

玉名市人口ビジョン(素案)

2020年1月

熊本県玉名市

目次

I 人口・産業の現状分析

- 1. 人口動向分析 - 1 -
 - (1) 総人口・世帯数の推移
 - (2) 人口の自然・社会増減
- 2. 産業動向分析 - 8 -
 - (1) 産業構造
 - (2) 経済状況

II 玉名市の人口の将来展望

- 1. 目指すべき将来の方向 - 10 -
 - (1) 現状と課題の整理
 - (2) 目指すべき将来の方向
- 2. 人口の将来展望 - 13 -

I 人口・産業の現状分析

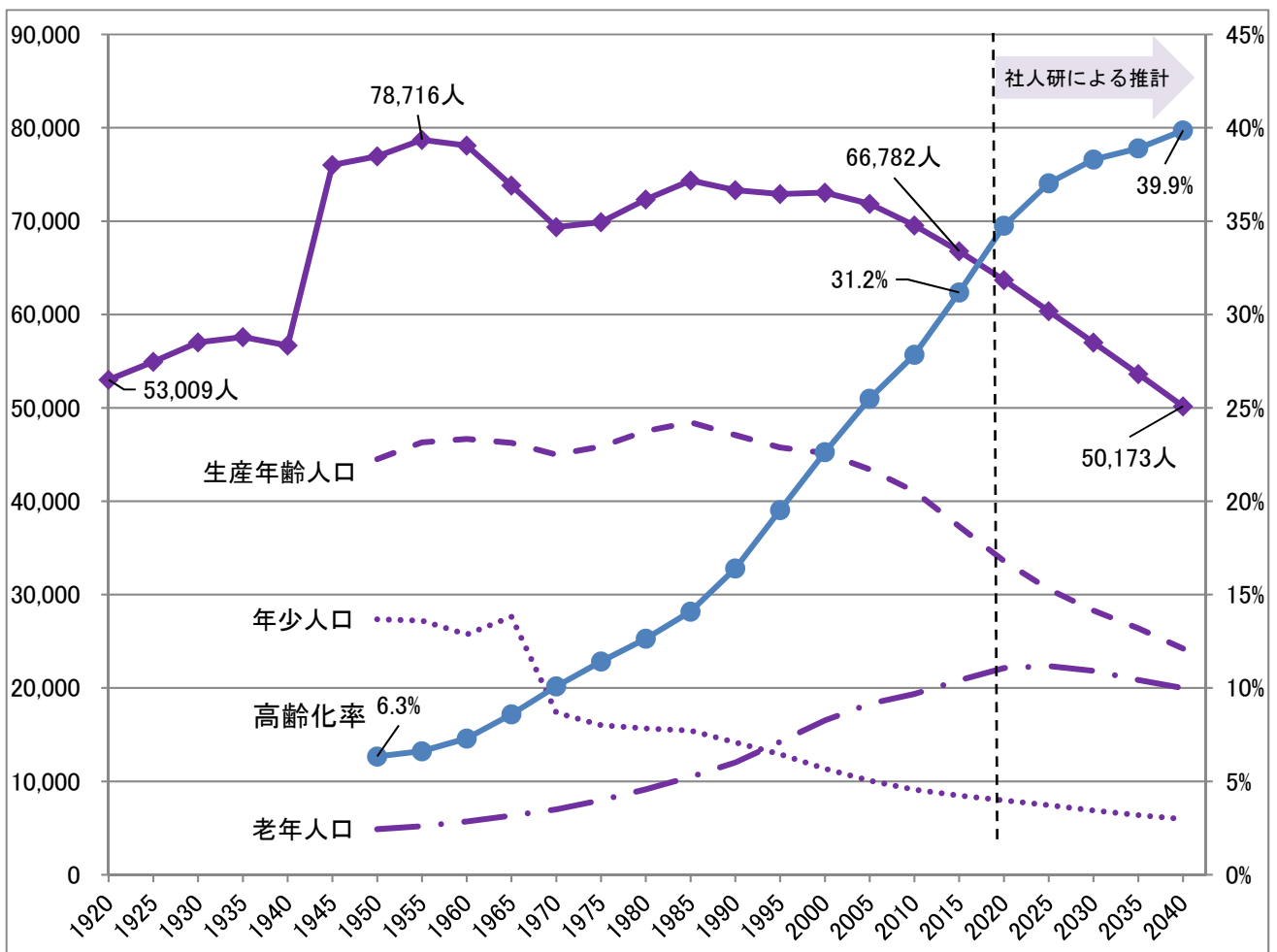
1. 人口動向分析

(1) 総人口・世帯数の推移

①人口・高齢化の現状・推計

- ・玉名市の人口は、戦後の帰還者やベビーブームにより増加し、1955年に78,716人とピークを迎えた。その後は一時的な増加はあるものの、概ね減少傾向にあり、2015年の人口は66,782人となっている。
- ・高齢化率は1950年時点では6.3%であったが、年々上昇し、2015年では31.2%となった。
- ・国立社会保障・人口問題研究所は、2015年以降も人口は減少し、高齢化率は上昇傾向が続くと推計しており2040年時点で玉名市の人口は約5万人、高齢化率を約40%と推計している。

図 人口・高齢化率の推移



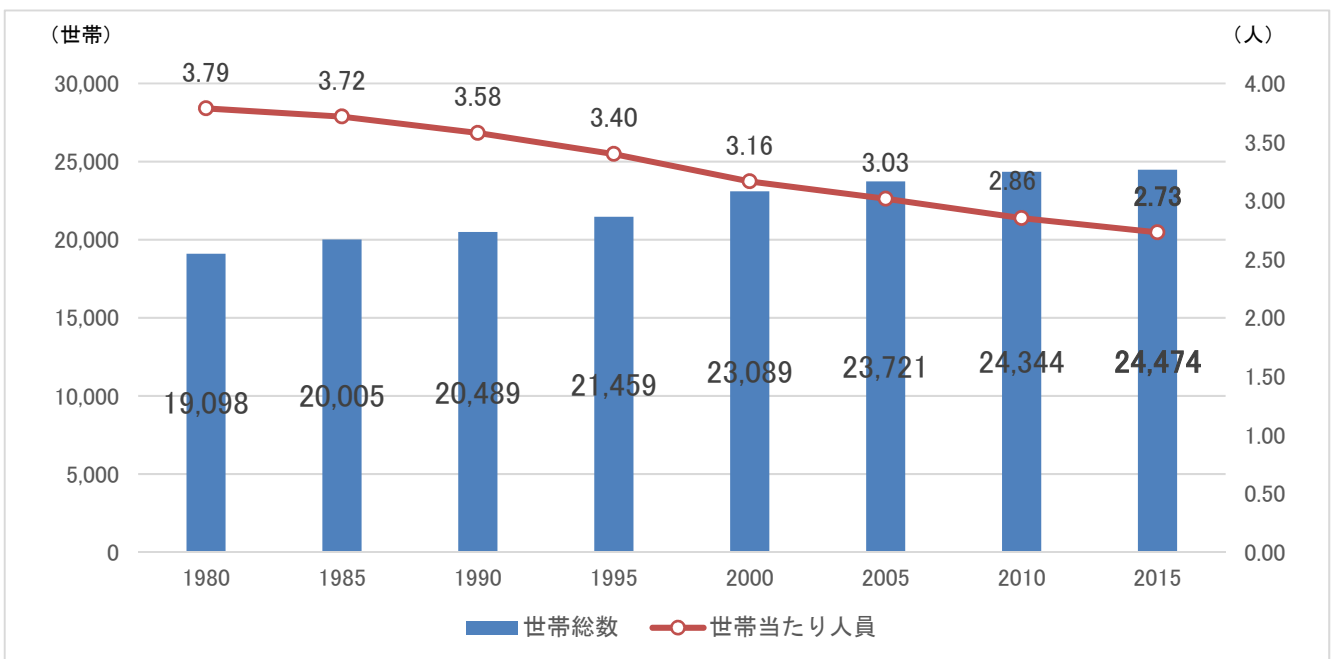
出典：総務省「国勢調査」（1920～2015）、国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」（2020～2040）

②世帯数の推移

- ・人口は減少しているものの世帯数は1980年以降増加傾向にあり、1980年の19,098世帯から2015年の24,474世帯へと5,376世帯増加した。
- ・世帯当たり人員は1980年から2015年までの間でおよそ1人減少している。
- ・2010年から2015年の5年間で、高齢夫婦と65歳以上の高齢単身者の合計の世帯は5,375世帯から6,125世帯に増え、一般世帯数に占める高齢夫婦と65歳以上の高齢単身者の合計の世帯の割合は22.1%から25.1%に上昇しており、4世帯のうち1世帯は高齢者のみの世帯となった。

表 世帯数の推移

年	世帯総数	一般世帯数	うち高齢者世帯					その他の世帯	施設等の世帯	世帯の種類不詳	総人口	世帯当たり人員
	A (B+I+J) (世帯)	B (C+F+H) (世帯)	C (世帯)	D (世帯)	E (世帯)	F (世帯)	G (世帯)	H (世帯)	I (世帯)	J (世帯)	K (人)	L (K÷A) (人)
1980	19,098	18,802	10,716	1,587	923	1,565	633	6,521	37	259	72,324	3.79
1985	20,005	19,960	11,059	1,944	1,160	2,154	807	6,747	45	0	74,356	3.72
1990	20,489	20,424	11,240	2,403	1,297	2,556	1,060	6,628	36	29	73,319	3.58
1995	21,459	21,425	11,890	3,219	1,849	3,155	1,358	6,380	34	0	72,900	3.40
2000	23,089	23,051	12,799	4,174	2,327	4,428	1,717	5,824	34	4	73,051	3.16
2005	23,721	23,643	13,348	5,003	2,705	4,844	1,990	5,451	50	28	71,851	3.03
2010	24,344	24,274	13,501	5,606	2,963	5,839	2,412	4,934	70	0	69,541	2.86
2015	24,474	24,398	13,724	6,383	3,307	6,402	2,818	4,272	76	0	66,782	2.73

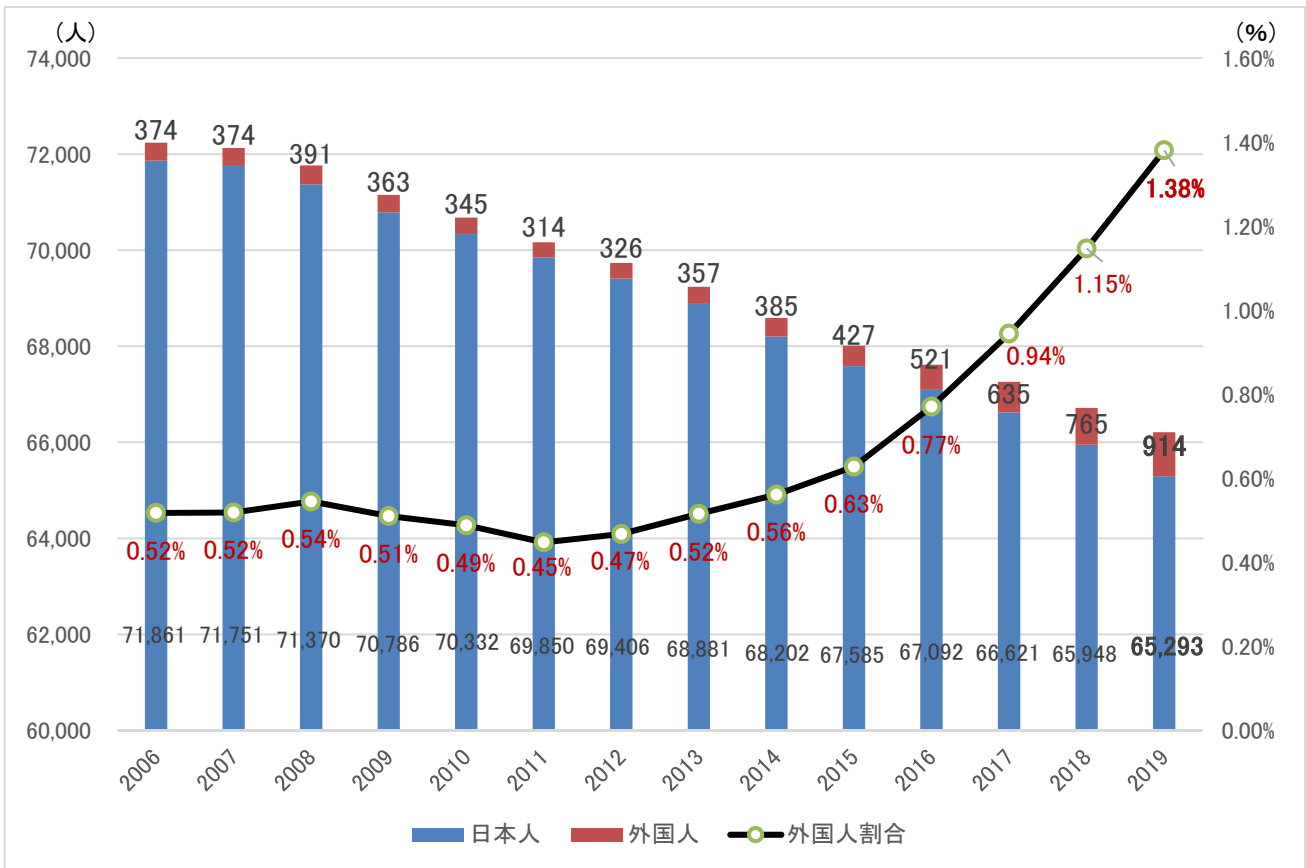


出典：総務省「国勢調査」

③外国人在住者の推移

- ・2011年における玉名市に居住する外国人は314人を境に、以降増加に転じ2019年には914人となり、8年間で約3倍となった。2019年時点での国別外国人数は、多い順からベトナム、中国、フィリピンとなっている。また、2019年4月1日施行の改正入国管理法に伴う外国人労働者の受入拡大により、今後も外国人数は確実に増加するものと見込まれる。

図 外国人数及び人口に占める割合(毎年10月1日推計)



出展：「玉名市住民基本台帳」

図 玉名市及び旧1市3町の内訳 (2019年10月1日現在)

図 国別外国人人数内訳(2018年4月と2019年10月の比較)

国名	ベトナム	中国	フィリピン	タイ	韓国	インドネシア	米国
2018.04.01 (A)	366	161	77	32	26	14	8
2019.10.01 (B)	511	151	93	35	25	47	9
比較 (B)-(A)	145	-10	16	3	-1	33	1

台湾	カンボジア	英国	カナダ	インド	ネパール	朝鮮	ミャンマー
5	5	4	3	1	2	2	0
9	9	7	2	2	0	2	6
4	4	3	-1	1	-2	0	6

イタリア	ブラジル	マレーシア	ルーマニア	ポーランド	パキスタン	コスタリカ	計
1	1	1	1	1	1	0	712
1	1	1	1	1	0	1	914
0	0	0	0	0	-1	1	202

地区	総人口	外国人口	割合	
玉名市全域	66,207	914	1.38%	
内訳	玉名	41,402	378	0.91%
	岱明	13,631	74	0.54%
	横島	5,133	319	6.21%
	天水	6,041	143	2.37%

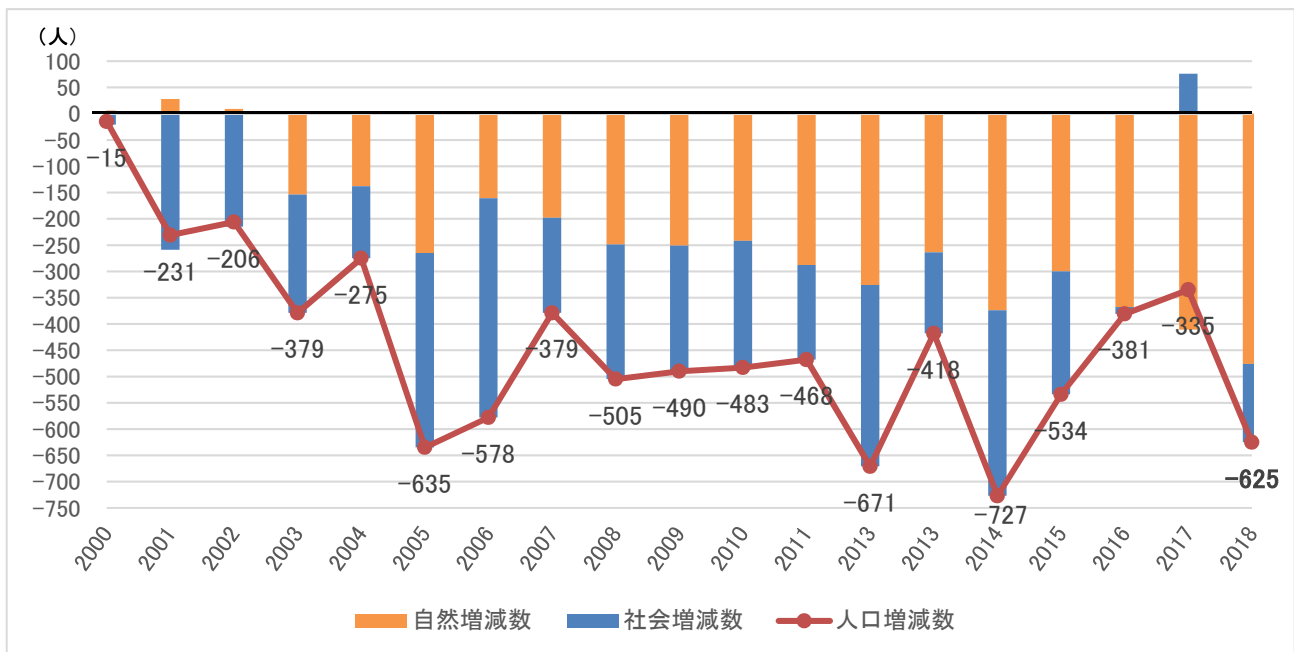
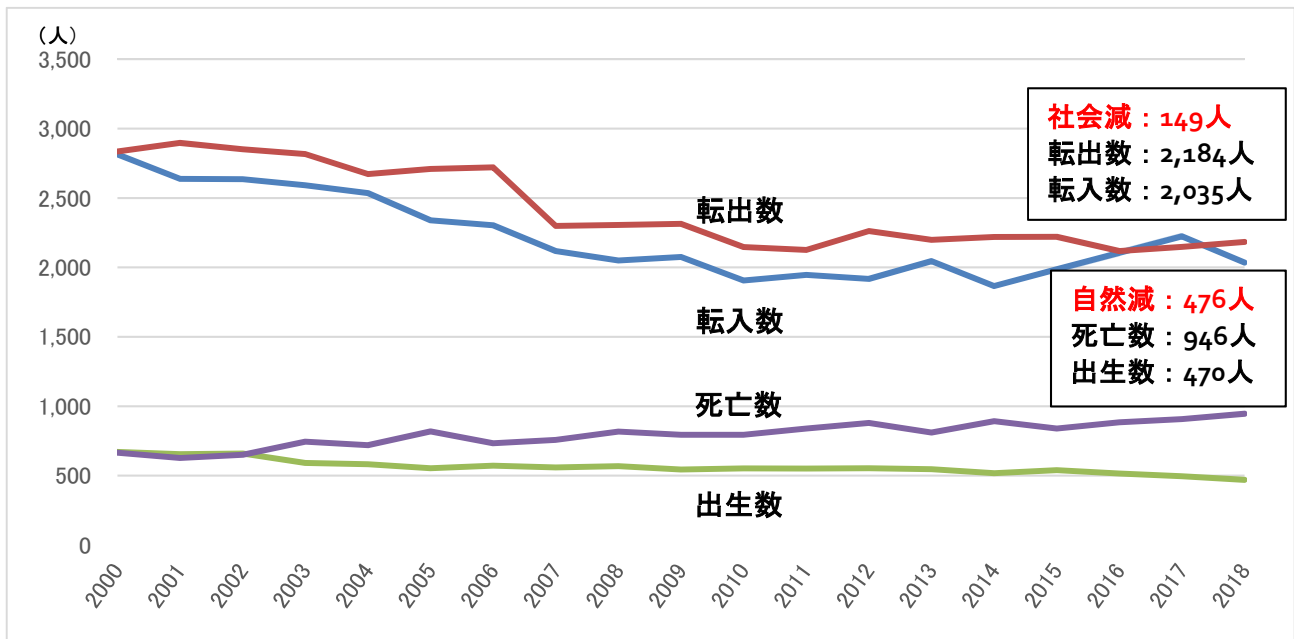
出展：「玉名市住民基本台帳」

(2) 人口の自然・社会増減

①出生数・死亡数 / 転入数・転出数の推移

・出生や死亡による自然増減と、転入や転出による社会増減について見ると、2003年以降、死亡数が出生数を上回っている。また、2010年以降、転出数がほぼ横ばいなのに対し、2014年以降に転入数が増加した要因としては外国人技能実習生の増加が影響したものと考えられる。なお2016年から2017年にかけて転入が転出を上回った要因としては、被災した介護施設等からの高齢者の転入など、熊本地震の影響に伴う一時的な転入の増加が考えられる。

図 社会動態・自然動態による人口推移

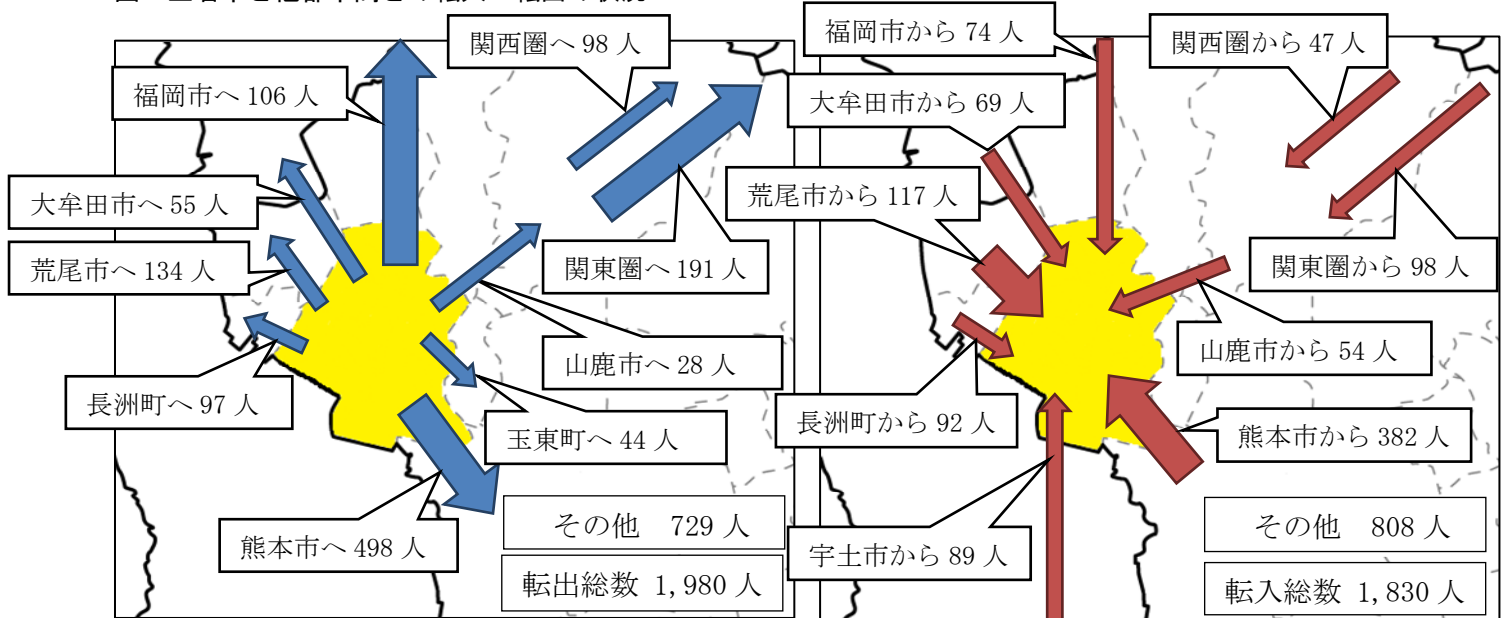


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」（各年1月1日～12月31日の移動人数）

②玉名市と他都市間との転入・転出の状況

・2018年の転入出状況を見ると、全体では転出が転入を150人上回った。転出では熊本市への転出が最も多く498人、次いで荒尾市へ134人、福岡市へ106人となっている。転入についても熊本市が最も多く382人、次いで荒尾市が117人となっており、熊本市に対しては116人の転出超過、荒尾市に対しては17人の転出超過であった。

図 玉名市と他都市間との転入・転出の状況

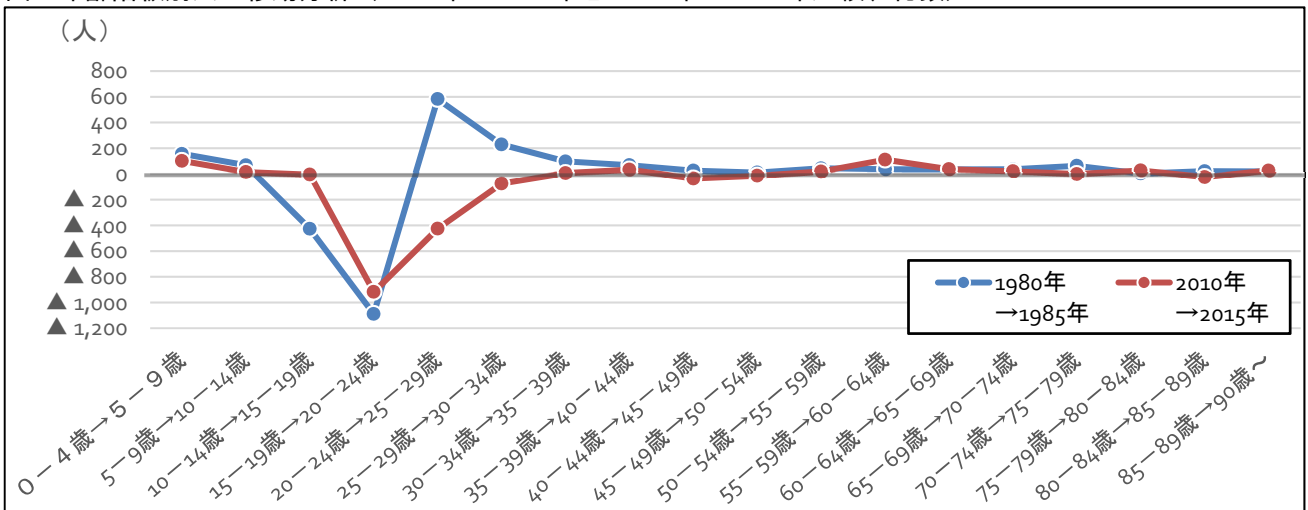


出典：総務省「2018年住民台帳人口移動報告」（1月1日～12月31日の移動人数）

③年齢階級別人口移動の状況

・年齢階級別人口移動の状況を見ると、1980年→1985年において20歳前後の転出が転入を大きく上回り、25歳前後では転入が転出を大きく上回っており、高校卒業後に進学や就職のため一旦玉名市を出て、その後6割程度が帰ってきたものと推測されるが、2010年→2015年においては、20歳前後の転出が転入を大きく上回っているものの25歳前後の転入と転出は差がなくなっており、玉名市に帰ってくる者が減少したものと考えられる。

図 年齢階級別人口移動分析（1980年→1985年と2010年→2015年比較、総数）

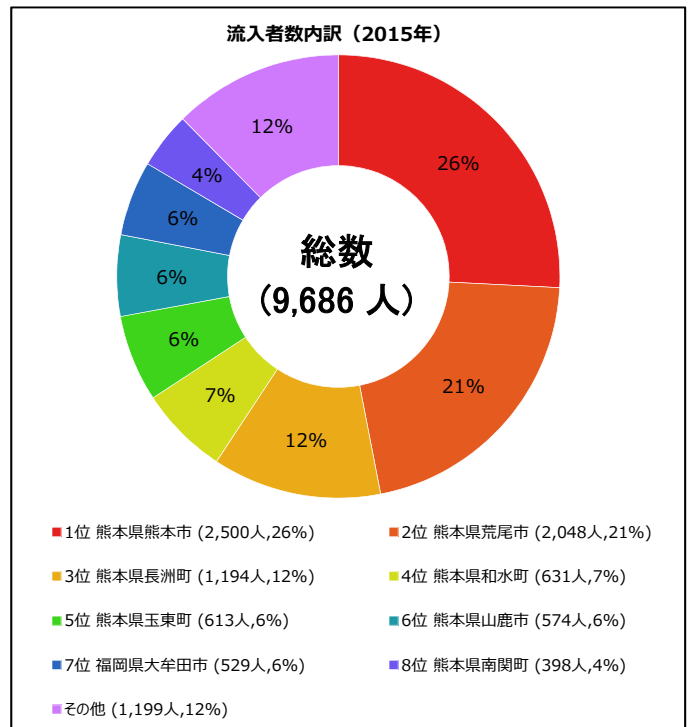
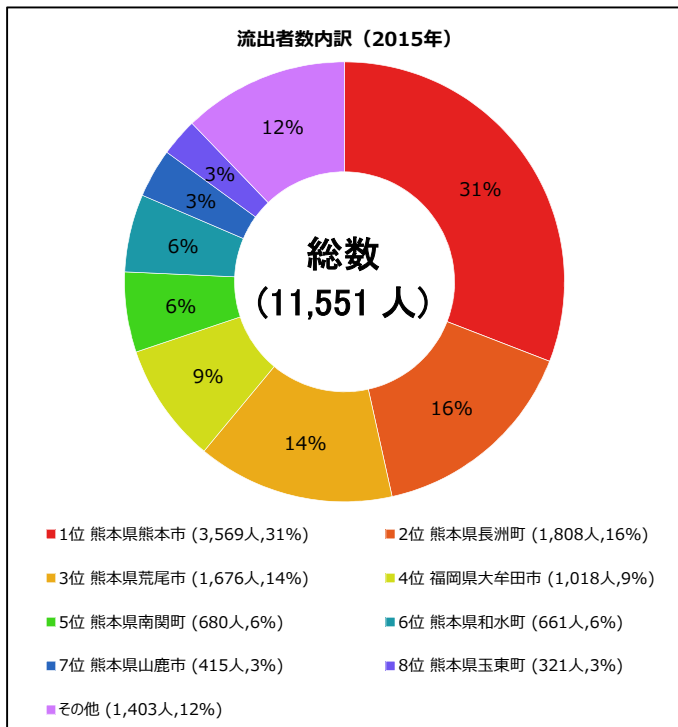
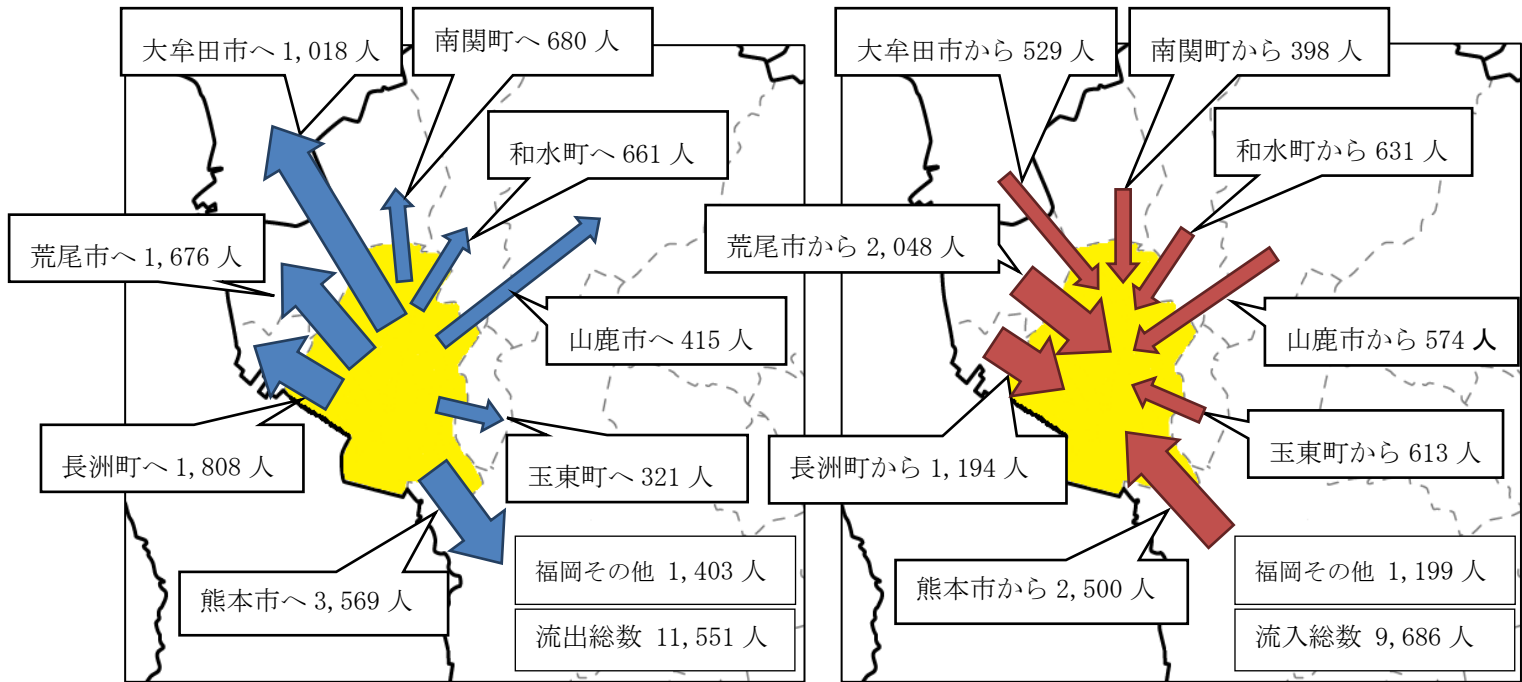


出展：総務省「国勢調査」

④玉名市と他都市間との通勤・通学の現状

・2015年における玉名市から他都市への通勤・通学者数は、多い方から熊本市3,569人、長洲町1,808人、荒尾市1,676人であった。反対に、他都市から玉名市への通勤・通学は、熊本市2,500人、荒尾市2,048人、長洲町1,194人となっている。流出総数と流入総数を比べると流出が流入を1,865人上回っている。

図 玉名市と他都市間との通勤・通学の現状



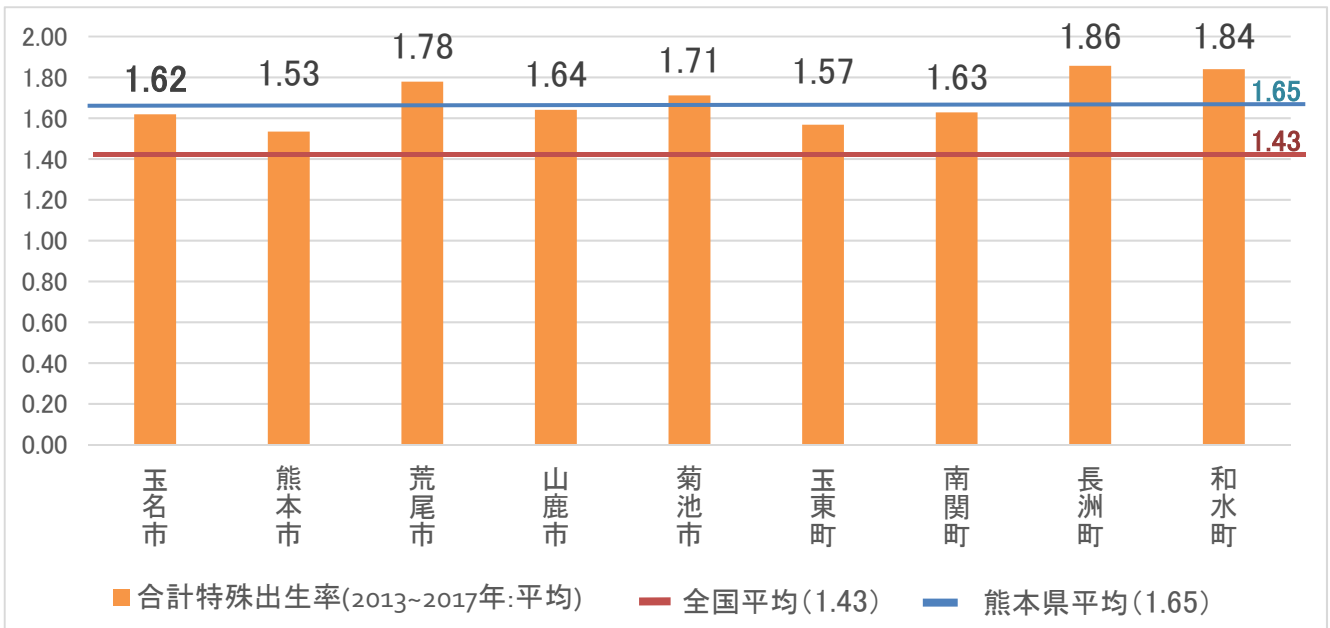
出典：総務省「平成27年国勢調査」、「RESAS サマリー」

⑤周辺都市との期間合計特殊出生率の比較

- ・玉名市の2013～2017年の期間合計特殊出生率は1.62で、全国平均は上回っているが、熊本県平均や、周辺市町と比べると低い現状がある。また、下図の出生率の推移を見ると、2003～2007年時から上昇に転じており上昇率は平均的なものとなっている。

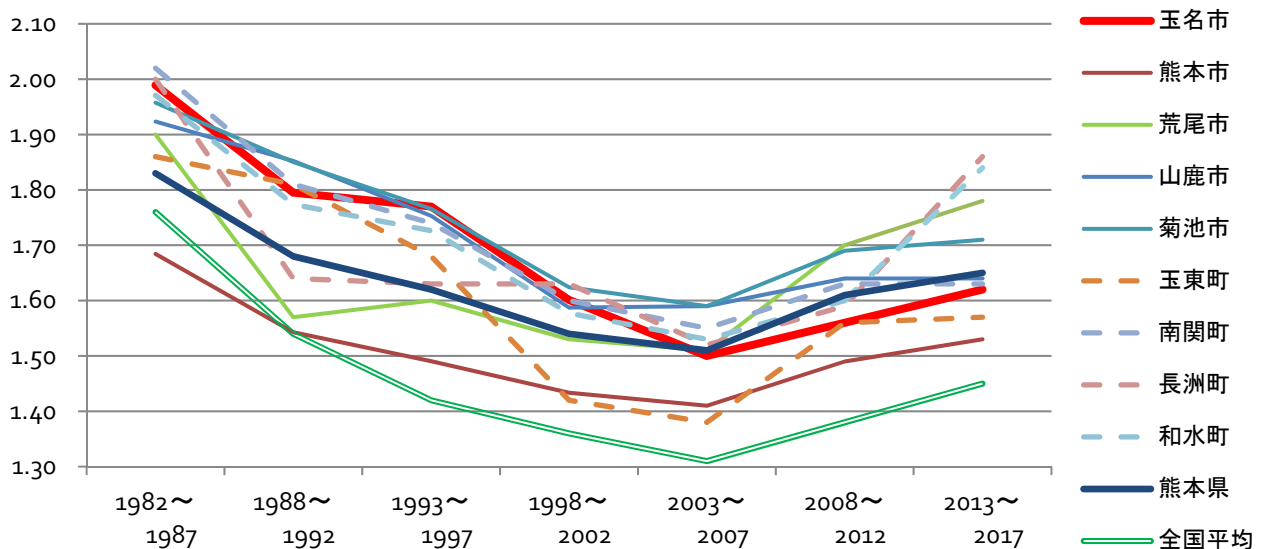
※期間合計特殊出生率…女性が出産可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、一人の女性が一生に産む子供の数の平均を求めるもの。

図 玉名市と周辺他都市の期間合計特殊出生率（2013～2017年平均）



出典：総務省「国勢調査」、総務省「人口動態調査」再編加工

図 玉名市と周辺他都市の期間合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」（2013～2017年の数値に関しては再編加工）

2. 産業動向分析

(1) 産業構造

産業3部門別就業者数の推移

- ・玉名市の産業就業者数の推移を見ると、1995年頃から減少傾向にあり、2015年は30,850人となっている。また、部門別に見ると第3次産業部門の就業者数は1980年と2015年を比較すると約26%増加した。一方で、第1次産業就業者の割合は1980年の33.6%から、2015年の16.8%へと半分に減少した。ただし、玉名市の2015年における第1次産業就業者比率は16.8%であり、全国平均の4%と比べ高い数値となっている。

図 玉名市の産業別就業者数

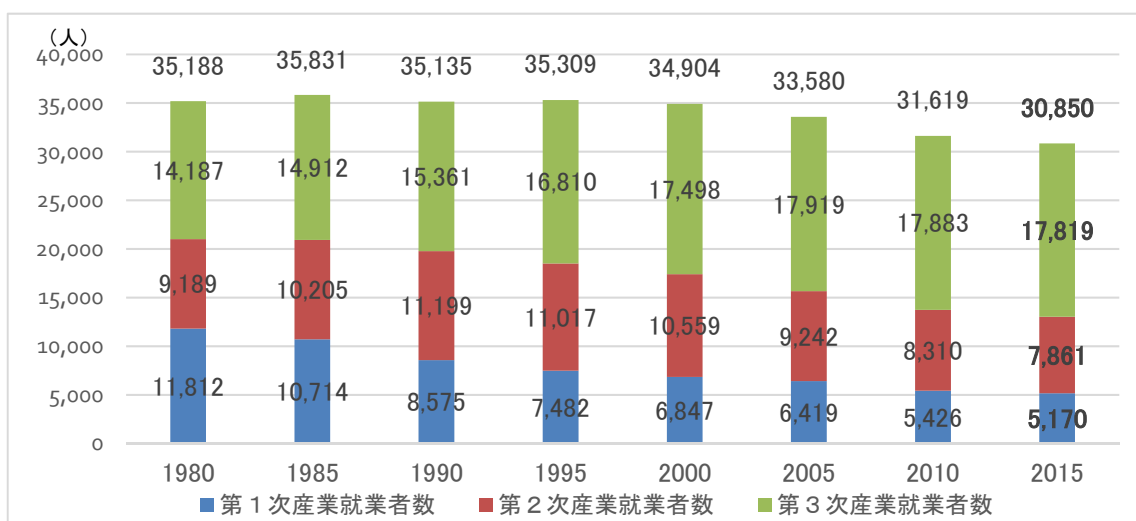
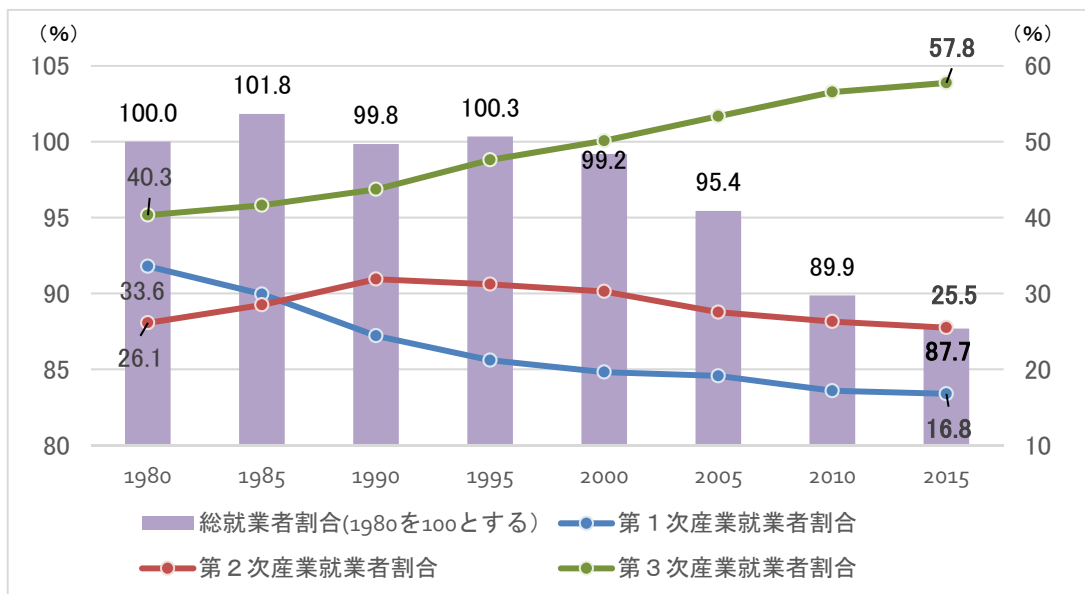


図 玉名市の総就業者割合と産業3分類別就業者数割合の推移



出典：総務省「国勢調査」

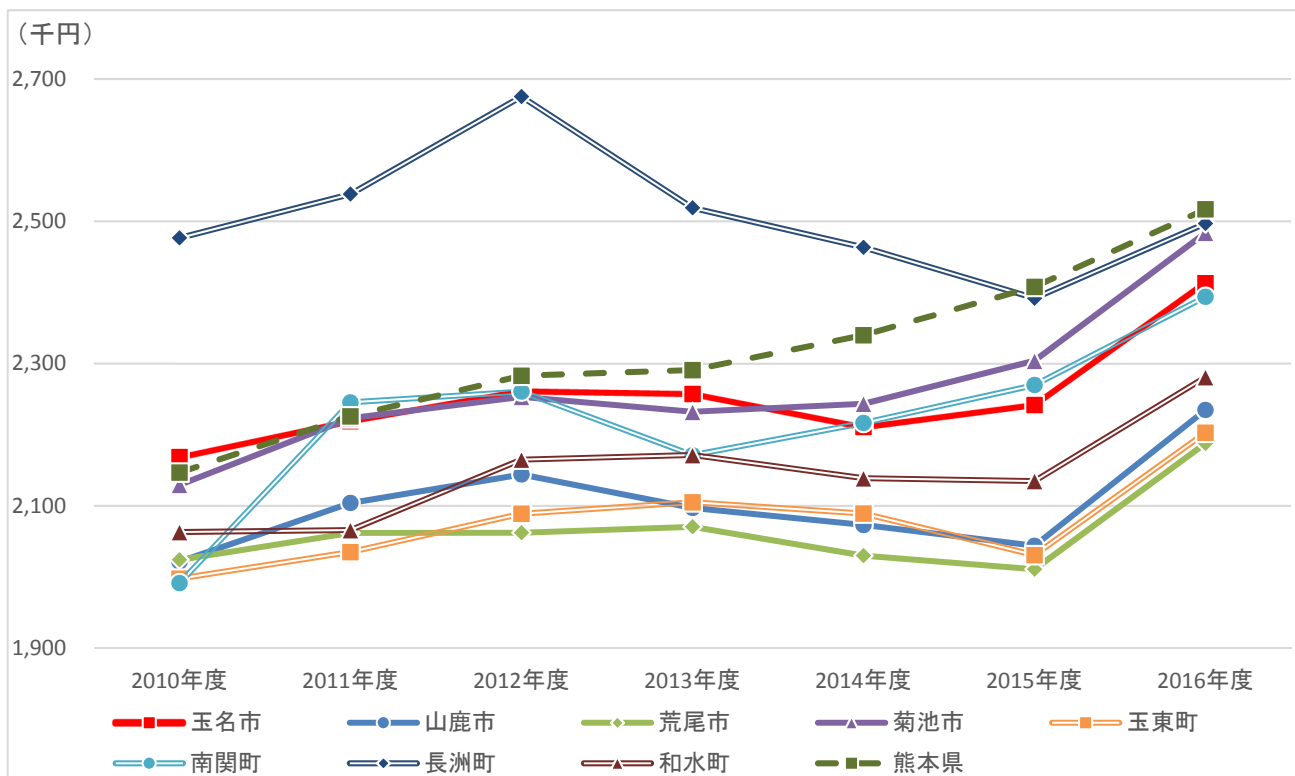
※第1次産業：農林漁業 第2次産業：鉱業、建設業、製造業 第3次産業：前記及び分類不能の産業以外の産業

(2) 経済状況

一人あたり市町村民所得

- ・玉名市の一人あたり市町村民所得はほぼ横ばいで推移していたが2016年度はプラス成長となった。要因は、鉱工業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、農業等の総生産額が増加したことによる。なお、2016年度の所得は2,413千円であり、熊本県平均の96%であった。

図表 一人あたり市町村民所得



(千円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
玉名市	2,169	2,219	2,261	2,257	2,211	2,242	2,413
山鹿市	2,022	2,104	2,144	2,097	2,073	2,044	2,235
荒尾市	2,024	2,062	2,062	2,071	2,030	2,011	2,188
菊池市	2,130	2,223	2,253	2,232	2,244	2,304	2,484
玉東町	1,998	2,035	2,089	2,105	2,089	2,031	2,203
南関町	1,991	2,246	2,261	2,171	2,217	2,270	2,394
長洲町	2,477	2,538	2,675	2,519	2,463	2,392	2,497
和水町	2,063	2,066	2,165	2,172	2,139	2,135	2,281
熊本県	2,147	2,226	2,283	2,291	2,340	2,408	2,517

出典：熊本県統計協会「市町村民経済計算報告書」（2014年度以前は市町村民所得推計報告書）

※一人あたり市町村民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものを総人口で割ったもの

Ⅱ 玉名市の人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

①人口の概況

- ・国勢調査によると、玉名市の人口は戦後の帰還者や出生率の増加に伴い、1955年の78,716人（旧1市3町合計）をピークに、新玉名市となった2005年に71,851人、2015年は66,782人と、10年間で5,069人減少した。この減少傾向は今後も続く予想され、2040年時点で玉名市の人口は約5万人、高齢化率を約40%と推計されており、人口減少・少子高齢化への対策が喫緊の課題となっている。

②人口の社会動態

- ・社会増減については、熊本市をはじめ、福岡市、関東・関西圏等への転出超過となっている。若年層の進学や就職に伴う人口流出の影響が最も大きく、時系列で見ると、近年は大学卒業後も進学先や他都市にとどまる傾向が強くなっている。高校生を対象にしたアンケート結果を見ると、玉名市には企業、職種、職場が無いと考えている若者が多く、働く場の確保が課題である。
- ・外国人の転入数は顕著に増加しており、増加し始めた2012年の326人、玉名市の人口に占める割合0.47%から2019年には914人、1.38%と約3倍となった。2019年に国による外国人の雇用拡大施策がスタートしたことにより福祉分野等への雇用の広がりなども見込まれることから外国人の数、割合とも拡大していくものと考えられる。このため居住外国人に対する語学教育や交流等の施策の充実を図る必要がある。

③人口の自然動態

- ・自然増減については、少子高齢化の進展に伴う出生数の減少、死亡数の増加が続いている。また、2013年から2017年までの玉名市の期間合計特殊出生率（1.62）は、熊本県の平均値（1.65）を下回っており、国の長期ビジョンで示された国民希望出生率（1.8）や、人口置換水準（2.07）に及んでいない。
- ・アンケート結果によると、市民が理想とする子どもの数は平均で2.7人に対して、実際の子どもの数は1.9人となっており、出産に対する理想と現実にギャップが存在する。出産・子育てにおける経済的負担の軽減等により子どもを産み育てやすい環境を整えていくことで、ギャップを改善する余地がある。

④産業の概況

- ・玉名市の就業者は市全体の人口とともに減少しており、2015年の就業者数は1980年の約88%の30,850人となった。産業構造は、全国と比較して農林業、製造業、医療・福祉関連業の就業者比率が高い。

(2) 目指すべき将来の方向

- ・人口減少を抑制するためには、出生率の向上により人口減少に歯止めをかけ、人口規模の安定と若返りを図るとともに、転出抑制と転入増加により人口規模を確保することが必要となる。また、本市の人口の現状分析を踏まえると、人口の自然増、社会増に係る施策を同時並行かつ相乗的に進めることが重要である。以上のことから、玉名市の地方創生に向けて、第1期総合戦略を踏まえ次の4つの基本目標と2つの横断的な目標を定めることとする。

基本目標 1

玉名市の地域資源を活用した産業を育成し、魅力ある雇用を創出する

- ・有明海・小岱山・菊池川等豊かな自然と温暖な気候などの環境から、農業が本市の基幹産業であるため、この第1次産業を稼げる地域産業に成長させ、魅力ある雇用を創出し、地域の元気を創出する。
- ・地の利や災害の少なさなどのメリットを活かし、市外からの新たな力を呼び込むための企業誘致に取り組むほか、既に本市にある企業等の生産性の向上や他業種への進出を支援するなど、産業振興を推し進める。
- ・市内の高校生や九州看護福祉大学の卒業者の多くは市外へ進学・就職しており、若年層の市外流出が加速しているため、若い世代の市内就職率を高め、次代を担う人材の流出を抑制する施策に取り組むとともに、新たな在留資格の創設に伴う外国人の地域への定着や受入支援、共生支援などを行い、担い手確保のための施策に取り組む。

基本目標 2

玉名市への新たな人の流れをつくる

- ・出生率の改善による人口減少の抑制及び安定化を図るためには長期間を要するため、短・中期的に人口減少問題に対応するためには「社会動態」を増加することが重要と考える。そのために、移住などの定住人口や、観光などの交流人口、また、ふるさと納税などの関係人口を増やし、地域の賑わいを取り戻す。
- ・戦略的な成長分野として「観光」を位置づけ、豊富な地域資源を活用して国内外からの観光客を呼び込み、地域経済の活性化に結び付ける。
- ・移住検討者に地域における実際の生活を体験させ、定住を判断する材料としてもらうことを目的に、日常生活を営むための家具、家電製品等を備えた「おためし暮らし住宅」を一定期間貸し出し、玉名市への移住促進に結び付ける。

基本目標 3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
-------------------	-------------------------------

- ・若い世代が安心して子どもを生み、育てることができるよう「出会い、結婚、出産、子育て、就業支援」など、それぞれのライフステージに合わせ、柔軟な支援サービスの提供と、経済的負担の軽減、ワーク・ライフ・バランスの調和などの施策を総合的に展開することで、若い世代の出会い・結婚・出産・子育て・就業支援などの希望をかなえる取組みを推進する。

基本目標 4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
-------------------	--

- ・市民参画のまちづくりや協働によるまちづくりを推進し、時代に合った地域の実現のため、施策や財源の選択と集中や事業の効率性・実効性の向上など、地域経営の視点に立った、新しく柔軟な発想で、企業や各種団体、熊本県北周辺地域など、多様な主体との連携を促進しながら、市民が将来にわたり安全で安心して豊かな生活を営むことができる玉名市の構築と、後世に豊かな自然と環境を引き継ぐ取組みを行い、持続可能な地域づくりを推進する。

横断的な目標 1	多様な人材の活躍を推進する
---------------------	----------------------

- ・地域の賑わいは、地域を担う人材の活躍により実現されます。引き続き、地方創生の更なる推進に向けて、多様な人材に焦点を当て、それぞれの活躍を推進することが重要である。このため、多様化・複雑化する地域課題の解決に向け、企業や住民・NPO法人、行政など地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として参画でき、みんなが活躍できる環境づくりを目指します。また、女性や高齢者、障害者や外国人など、多様性に富む豊かな地域社会の実現に向けた取組みを推進する。

横断的な目標 2	新しい時代の流れを力にする
---------------------	----------------------

- ・未来技術（Society 5.0）の活用は、地域の特性に応じて有効に活用することで、地域が抱える課題の解決のほか、モノやサービスなどの生産性の向上や利便性の向上に大きな効果をもたらす。このため、地域における情報通信基盤等の環境整備を行い、SDGsの理念に基づいた持続可能なまちづくりや、地域の活性化に向けた取組みを推進する。

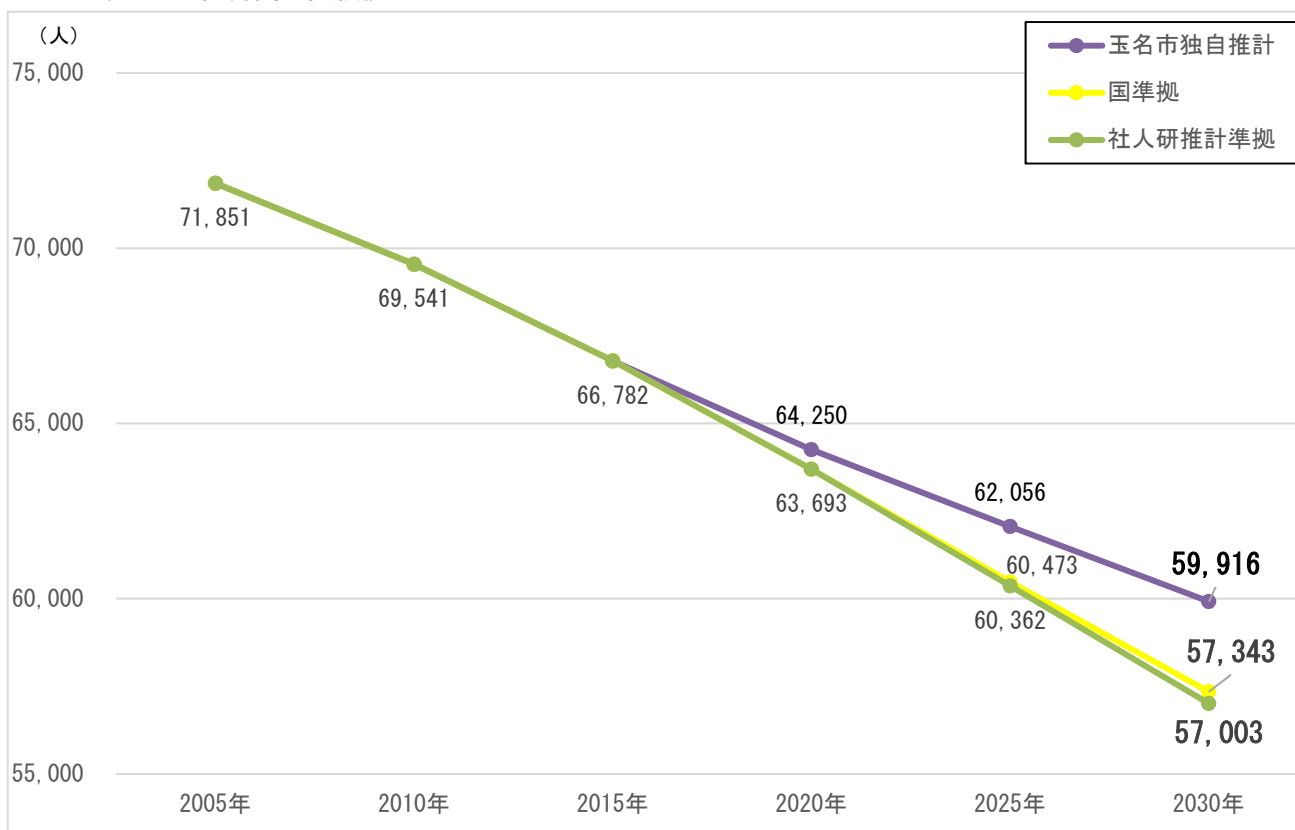
2. 人口の将来展望

- ・国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、2030年までに合計特殊出生率が1.8程度、2040年に現在の人口置換水準である2.07まで回復した場合には、2060年に1億人程度の人口が確保されると見込んでいる。また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、東京圏への転出入を均衡させるとしている。さらには、熊本県の人口ビジョンにおいて、合計特殊出生率が2030年までに県民希望出生率である2.0、2040年までに県民理想出生率である2.1まで上昇し、かつ人口移動は、現在の社会減が2020年までに半分程度に縮小し、その後は均衡する（±0になる）場合、2060年の熊本県の人口が144.4万人になるという推計を行っている。

本市独自の推計による将来推計は次の条件で行った

- ・自然動態の条件…2030年までに市民希望出生率1.77に向上、その後は均衡する
- ・社会動態の条件…熊本県の推計と同様に、現在の社会減が2020年までに半分程度に縮小し、その後は均衡する（±0になる）

玉名市独自の人口推計、国の長期ビジョンに準拠した玉名市人口推計、社人研による玉名市人口推計 (2015年までは国勢調査実績値)



2030年における社人研推計人口57,003人と玉名市の独自推計人口59,921人には約3,000人の差があり、国の長期ビジョンに準拠した推計人口57,343人とは約2,600人、また、熊本県のビジョンに基づく推計60,541人（グラフ未掲載）とは625人の差となっている。今後各種施策の取り組みの強化や外国人の増加傾向を踏まえ目標を次のとおり設定する。

玉名市人口の目標

2030年に人口規模60,000人の維持



Tamana City

玉名市役所 企画経営課

<https://www.city.tamana.lg.jp/>
